

平成16年度

官 庁 営 繕 関 係  
予 算 概 算 要 求 概 要

平成15年8月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

# 目 次

第 1	平成 16 年度官庁営繕関係予算概算要求の概要	
1	要求の基本的考え方	2
2	概算要求総括表	3
第 2	概算要求の主要事項	
1	暮らし	
	( 1 ) 官庁施設のバリアフリー化の推進	4
	( 2 ) 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進	5
2	安全	
	安全・安心の確保に資する防災拠点施設の整備の推進	6
3	環境	
	グリーン庁舎の整備等の推進	7
4	活力	
	中央合同庁舎第 7 号館等の P F I 方式による整備の推進	8
5	I T	
	I T 国家の実現に資する官庁施設の整備の推進	9
第 3	事業の効率化・透明化等に向けた取組み	10
第 4	新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を 推進するための調査検討（行政経費）	12
第 5	主要事業箇所等	
1	中央官庁庁舎	13
2	合同庁舎	13
3	一般庁舎	15
4	国庫債務負担行為要求内訳	15

# 第1 平成16年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

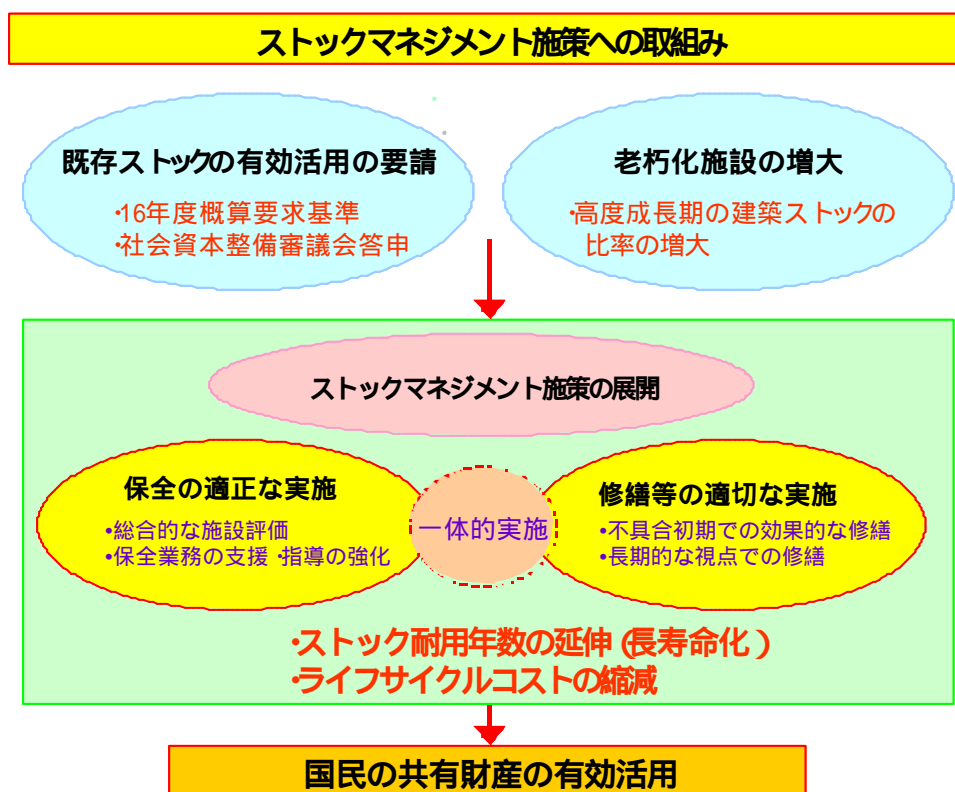
## 1. 要求の基本的考え方

官庁施設の整備にあたっては、急速な少子・高齢化、IT化の進展、都市の再生や個性豊かで安全なまちづくり、国際的課題である地球環境問題等に配慮しつつ、適正な質と長期的な耐用性を有する施設の整備を計画的に推進することが重要である。

また、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれていることなどから、既存ストックの有効活用を図ることが急務となっている。

このため、平成16年度の予算要求にあたっては、長期営繕計画に掲げる「地域社会への寄与」、「環境への配慮」、「災害に対する安全の確保」、「利用者の利便性の向上」及び「長期的耐用性の確保」を官庁施設整備の基本方針とし、喫緊の課題である既存ストックの有効活用やコスト縮減などの事務事業の合理化、効率化等の推進に重点をおいて計画的な施設整備を推進する。

このような基本的考え方のもと、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」で示された重点4分野への重点化及び成果重視の施策展開を踏まえた官庁施設の整備を推進する。



## 2. 概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	16年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A/B)
( 一 般 会 計 )			
官 庁 営 繕 費	28,440	24,433	1.16
・中央官庁庁舎	105	2,005	0.05
・合同庁舎	14,711	8,601	1.71
・一般庁舎	1,140	2,909	0.39
・施設特別整備	10,268	9,239	1.11
・附帯事務費	2,216	1,679	1.32
(特定国有財産整備特別会計)			
特定国有財産整備費	2,103	17,841	0.12
計	30,543	42,274	0.72
( 一 般 会 計 )			
行 政 経 費	267	254	1.05
<u>合 計</u>	30,810	42,528	0.72

《重点4分野への重点化（官庁営繕費）》

(単位：百万円)

区 分	16年度要求額
重 点 4 分 野 合 計 ( 对 前 年 度 倍 率 ) 全体に占めるシェア	23,916 (1.16倍) 84%
公平で安心な高齢化社会・少子化対策	1,720
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	9,252
循環型社会の構築・地球環境問題への対応	12,306
人間力の向上・発揮-教育・文化、科学技術、IT	638

## 第2 概算要求の主要事項

### 1. 暮らし

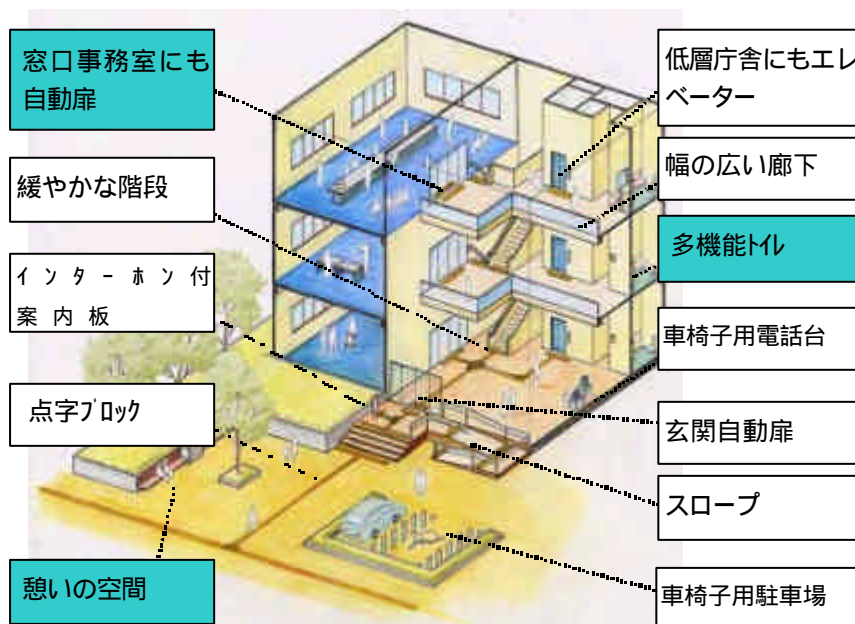
#### (1) 官庁施設のバリアフリー化の推進

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口の自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進する。

また、既存官庁施設のバリアフリー化を図るため、窓口業務を行う官署が入居する庁舎へのエレベーター、スロープ等の設置を推進する。

#### 《官庁営繕事業》

下館地方合同庁舎	(新規)	新潟第2地方合同庁舎	(継続)
木津地方合同庁舎	( " )	七尾第2地方合同庁舎	( " )
花咲港湾合同庁舎	( " )	中部空港地方合同庁舎	( " )
		高松地方合同庁舎	( " )
		成田空港地方合同庁舎[増築]	( " )
		福岡第一地方合同庁舎[増築]	( " )



高度なバリアフリー化のイメージ



既存低層庁舎へのエレベーターの設置



## (2) 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、官公庁施設と民間建築物等が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設、中心市街地の活性化等に資する官庁施設、地域の歴史・文化を育む官庁施設など地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

### 《官庁営繕事業》

下館地方合同庁舎	(新規)	旭川地方合同庁舎	(継続)
木津地方合同庁舎	( " )	七尾第2地方合同庁舎	( " )
		高松地方合同庁舎	( " )
		福岡第一地方合同庁舎[増築]	( " )

#### シビックコア地区における官庁施設の整備



高松シビックコア地区

#### 歴史・文化を育む官庁施設の整備



中央合同庁舎第6号館赤レンガ棟



横浜税関本関

## 2. 安全

### 安全・安心の確保に資する防災拠点施設の整備の推進

安全で安心できる生活の実現に資するため、官庁施設が防災拠点としてその機能を十分発揮できるよう、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

また、地震防災対策の強化が求められる中で、耐震安全性が確保されていない既存の防災拠点施設についても、計画的な耐震対策を実施する。

#### 《官庁営繕事業》

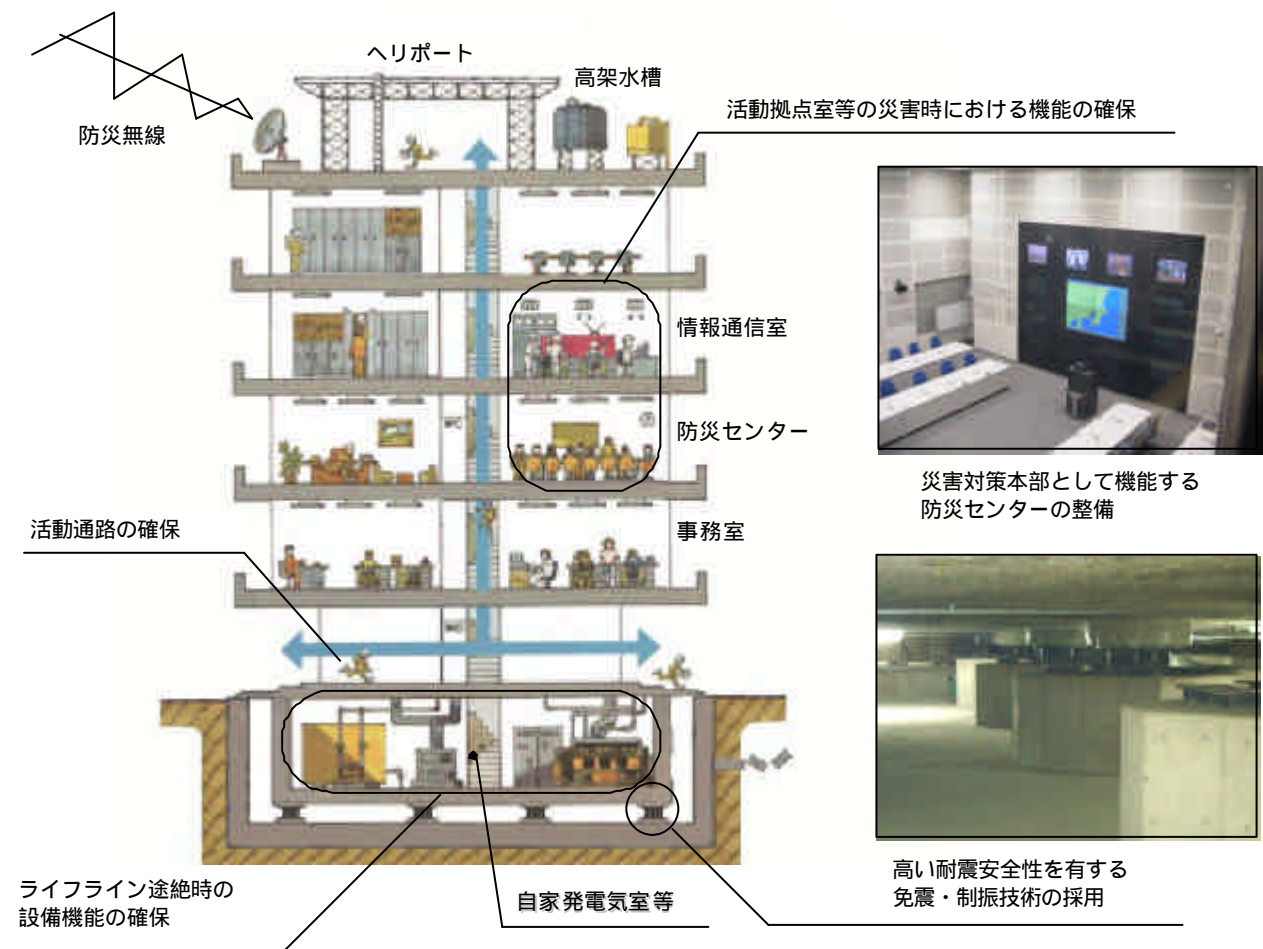
花咲港湾合同庁舎 (新規)

旭川地方合同庁舎 (継続)

新潟第2地方合同庁舎 ( " )

高松地方合同庁舎 ( " )

福岡第一地方合同庁舎[増築] ( " )



防災拠点のイメージ



### 3 . 環 境

#### グリーン庁舎の整備等の推進

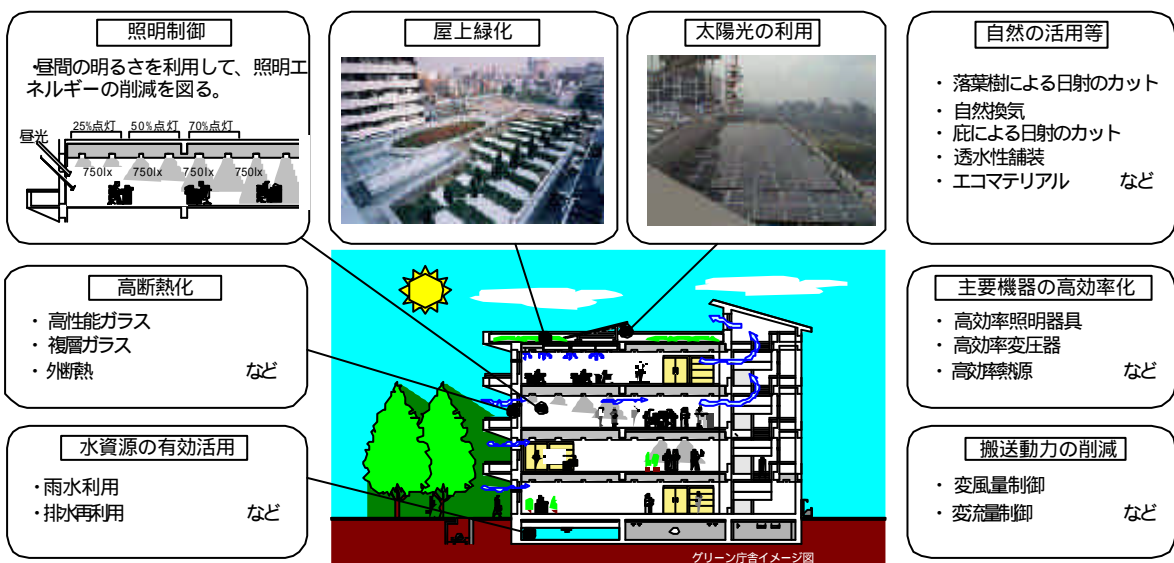
新地球温暖化対策推進大綱(平成 14 年 3 月)における住宅・建築物にかかる二酸化炭素削減目標(2010 年までに 1990 年比 2 % 減)を踏まえ、官庁施設について二酸化炭素排出量の削減を図るため、環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備を推進する。

また、既存官庁施設について、グリーン診断結果に基づき、計画的なグリーン改修(環境に配慮した改修)を推進する。

なお、屋上緑化及び太陽光発電設備の整備については、中央官庁庁舎の整備に引き続き、地方合同庁舎への展開を推進する。

#### 《官庁営繕事業》

下館地方合同庁舎	( 新規 )	旭川地方合同庁舎	( 継続 )
木津地方合同庁舎	( " )	中部空港地方合同庁舎	( " )
花咲港湾合同庁舎	( " )	新潟第 2 地方合同庁舎	( " )
東京税関新潟税関支署東港出張所	( " )	七尾第 2 地方合同庁舎	( " )
		高松地方合同庁舎	( " )
		成田空港地方合同庁舎[増築]	( " )
		福岡第一地方合同庁舎[増築]	( " )
		名古屋税関麻薬探知犬管理センター	( " )





## 4. 活 力

### 中央合同庁舎第7号館等のPFI方式による整備の推進

都市再生プロジェクトに指定された中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の整備については、平成15年度にPFI事業契約を締結し事業に着手することとしているが、平成16年度においては、設計業務にかかるサーベイランス（業績監視）等の実施により、PFI方式による官庁施設整備事業の適切な推進を図る。

#### 《民間資金等活用官庁営繕事業》

##### PFI事業にかかるサーベイランス(業績監視)等の実施

- ・基本設計業務等の業績監視、指導、調整
- ・協定等の義務履行状況及び財務状況の確認

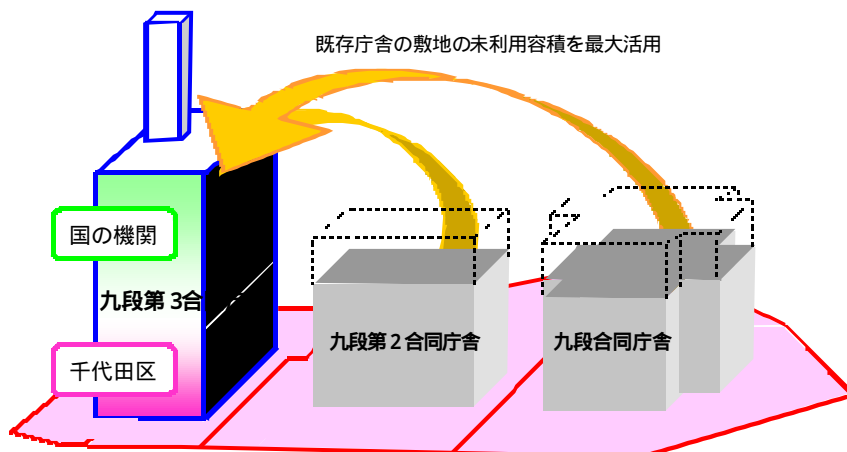
【中央合同庁舎第7号館イメージパース（PFI事業者提案）】



##### <中央合同庁舎第7号館>

- ・事業計画地  
千代田区霞が関3丁目
- ・事業期間  
平成15年度～平成33年度
- ・入居官署  
文部科学省、会計検査院、金融庁
- ・国の機関の床面積  
約19万㎡
- ・延床面積  
約25万㎡(民間権利床等を含む)
- ・容積率  
約950%
- ・建物階数  
官庁棟地上32階・地下3階  
官民棟地上36階・地下3階

【九段第3合同庁舎イメージ図】



##### <九段第3合同庁舎>

- ・事業計画地  
千代田区九段南1丁目
- ・事業期間  
平成15年度～平成32年度
- ・入居官署  
総務省関東総合通信局等6官署
- ・国の機関の床面積  
約3万6千㎡
- ・延床面積  
約6万㎡(千代田区役所を含む)
- ・建物階数  
地上22階・地下2階程度

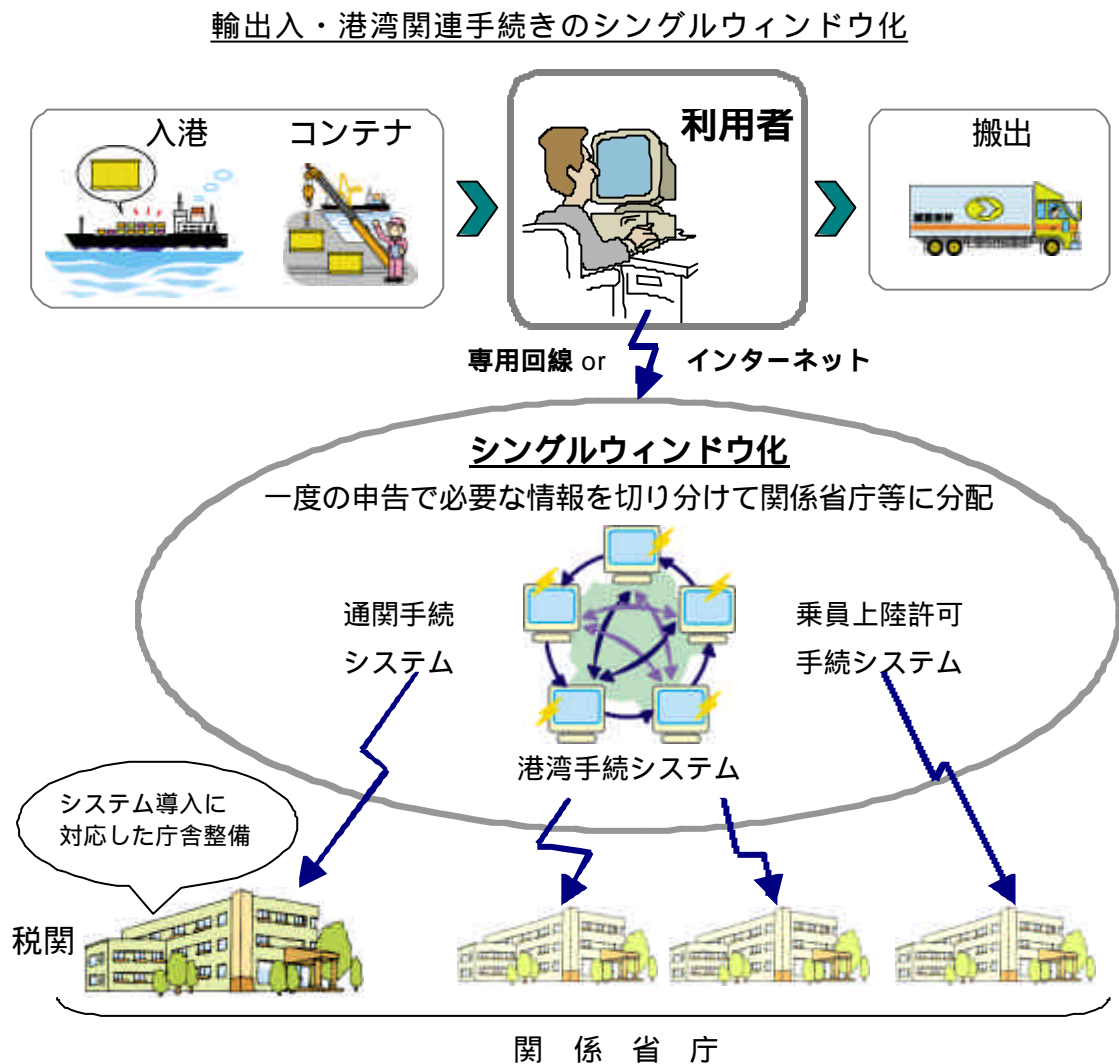
## 5 . I T

### I T 国家の実現に資する官庁施設の整備の推進

世界最先端の I T 国家の実現に資するため、国際物流における行政手続きのシングルウィンドウ化、24 時間フルオープン化を図り、迅速かつ適正な通関システムの確保を目指した I T 化の導入等、行政の I T 化に対応した官庁施設の整備を推進する。

#### 《官庁営繕事業》

#### 東京税関新潟税関支署東港出張所（新規）



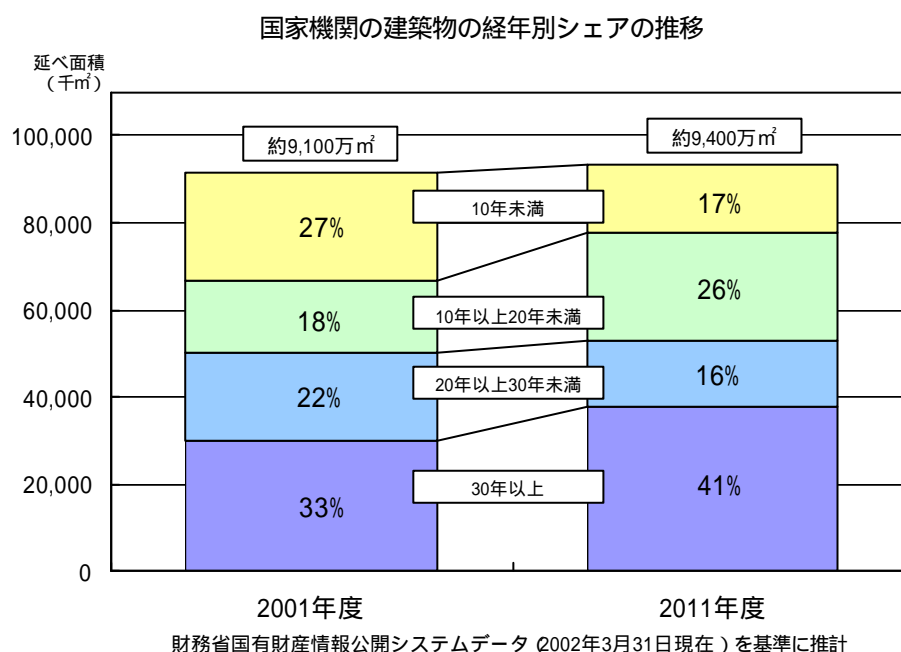
### 第3 事業の効率化・透明化等に向けた取組み

#### 1. 既存ストックの有効活用の推進

既存ストックの有効活用が求められる中、国家機関の建築物は、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれている。

既存の官庁施設ストックの長期的耐用性を確保し、その有効活用を推進するためには、施設の維持管理等を行う保全業務の適正化と施設機能の回復、改善を図る修繕等の適切な実施が急務となっている。

このため、保全業務の適正化と修繕等の施設整備の一体的実施を図るストックマネジメント施策（官庁営繕のストック重視型施策）への重点的な取組みにより、官庁施設の有効活用を推進する。



#### 2. コスト縮減対策

従来からの「工事コストの縮減」に加え、規格等の見直し、設計の総点検、技術提案の積極的活用、将来の維持管理費の縮減等の取組みにより、総合的なコストの縮減をめざす「コスト構造改革」を推進する。

### 3 . 事業評価の推進

新規事業にかかる費用対効果分析を含む新規事業採択時評価及び事業完了後一定期間を経過している事業に係る事後評価の一層の推進を図る。

〔平成16年度新規要求事業箇所〕

箇所名	費用便益比
下館地方合同庁舎	2.6
花咲港湾合同庁舎	2.6
木津地方合同庁舎	2.8
東京税関新潟税関支署東港出張所	2.4

### 4 . 社会資本整備重点計画策定等を踏まえた施策展開

社会資本整備重点計画の策定を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化、防災拠点官庁施設の耐震対策及びグリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備に関し、他事業と連携した成果重視の施策展開を推進するとともに、地方公共団体等との連携によるシビックコア地区整備等のまちづくり施策を推進する。

### 5 . 官庁営繕事務の統一化

各府省における施設整備に関し、営繕業務の合理化・効率化の観点から技術基準類の統一化を図ったところであるが（平成15年3月）、引き続き技術基準類の拡充・更新に努めるとともに、統一的な環境負荷低減対策やPFI事業の先導的实施等により、官庁営繕事務の一層の統一化を推進する。

## 第4 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進するための調査検討 （行政経費）

- 1．官庁施設の保全業務適正化経費 （新規）  
官庁施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減、環境負荷低減等を図るため、保全業務の標準化や支援等の実施により、保全の適正化を推進する。
  
- 2．官庁施設整備における住民等との合意形成手法  
検討経費 （新規）  
地域活性化に寄与し、住民等の意向を反映した官庁施設の整備を推進するため、企画構想段階から設計・建設、維持管理にいたる各段階における住民等の合意形成を図る手法を検討する。
  
- 3．官庁施設における建築材料・工法に係る  
環境対策の検討経費 （新規）  
建築材料等による健康への影響を低減し、より安全な官庁施設の実現を図るため、建築材料や工法にかかる環境対策について検討する。
  
- 4．施工品質向上や民間技術開発を促進する仕様書  
体系の再構築検討経費 （継続）  
民間企業の技術力、競争力の向上や建設費のコスト縮減に資するため、仕様書における性能規定のあり方及び仕様書体系の構築について検討する。
  
- 5．官庁施設のライフサイクルを通じた電子情報  
流通環境の構築手法検討経費 （継続）  
官庁施設の設計、施工、運用等の各段階における電子情報の流通の円滑化を図り、ライフサイクルを通じた活用に資するため、電子情報の交換標準及び電子納品要領について検討する。

## 第5 主要事業箇所等

### 1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	16年度 要 求	17年度 以 降	構造・規模等
官庁営繕事業				
中央官衙地区整備費	-	105	-	

### 2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	16年度 要 求	17年度 以 降	構造・規模等
官庁営繕事業 (地方合同)				
下館地方合同	1,591	1,488	99	RC-5-1 5,466㎡ 国庫債務負担行為 1,538
木津地方合同	506	458	47	RC-3 1,855㎡ 国庫債務負担行為 480
旭川地方合同	5,308	805	-	SRC-6-1 13,760㎡
新潟第2地方合同	6,100	3,000	1,097	SRC-7-1 17,071㎡

(単位：百万円)

区 分	全体計画	16年度 要 求	17年度 以 降	構造・規模等
七尾第2地方合同	1,394	891	-	RC-4 4,576m <sup>2</sup>
中部空港地方合同	2,735	2,023	-	S-4 7,408m <sup>2</sup>
高松地方合同	11,436	3,000	8,130	S-13-2 31,175m <sup>2</sup>
成田空港地方合同(増築)	2,248	1,000	1,144	SRC-7-2 6,900m <sup>2</sup>
福岡第1地方合同(増築)	6,025	1,800	3,725	SRC-10-1 17,943m <sup>2</sup>
敷地調査	-	3	-	廿日市地方合同
計	-	14,468	-	国庫債務負担行為 2,018
(港湾合同)				
花咲港湾合同	292	243	49	RC-2 915m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 266
合計	-	14,711	-	国庫債務負担行為 2,284

(注) 1. 印は平成16年度新規着手事業である。

2. 凡例 ... RC-5-1: 鉄筋コンクリート造・地上5階建・地下1階建、SRC-6-1: 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上6階・地下1階建、S-4: 鉄骨造・地上4階建。



### 3 . 一 般 庁 舎

(単位：百万円)

区 分	1 6 年 度 要 求	摘 要
官 庁 営 繕 事 業	1,140	東京税関新潟税関支署東港出張所(新規) 名古屋税関麻葉探知犬管理センター(継続) 横浜地方气象台(敷地調査)
特 定 施 設 整 備 事 業	2,029	国立国語研究所(継続) 農林水産研修所生活技術研修館(継続)

### 4 . 国庫債務負担行為要求内訳

(単位：百万円)

事 項	1 6 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 行 為 額	年 割 額	
		1 6 年 度	1 7 年 度
<u>一 般 会 計</u>			
官 庁 営 繕	6,613	4,439	2,174
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>			
特 定 施 設 整 備	720	216	504
合 計	7,333	4,655	2,678